



# 法人企業景気予測調査

(静岡県の概要)

(令和4年10-12月期調査)

令和4年12月12日

財務省東海財務局

静岡財務事務所

## 【調査の概要】

1. 調査対象：静岡県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業
2. 調査時点：令和4年11月15日
3. 調査方法：郵送及びオンライン調査

### 4. 調査対象期間

#### ・判断調査

当期	翌期	翌々期
4年10～12月 (又は12月末)	5年1～3月 (又は3月末)	5年4～6月 (又は6月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

#### ・計数調査

3年度 (実績)	4年度 (実績見込み)
3年4月～4年3月	4年4月～5年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は、312社で、このうち268社から調査票を回収した(回収率85.9%)。

	全規模		
	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	268	74	132
製造業	32	33	66
非製造業	30	41	66

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

### 6. その他

調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

増加(上昇・不足気味)企業数－減少(下降・過剰気味)企業数

×100

有効回答企業数

## 目 次

### ◎ 調査結果

1.	景況判断	1
2.	雇用	3
3.	売上高	5
4.	経常利益	5
5.	設備投資	6
6.	今年度における設備投資のスタンス	7
7.	今年度における経常利益の要因	8

# 1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超 5年1-3月期は「下降」超幅が縮小する見通し

## ○現状

全産業で3.7%ポイントの「下降」超となっている。

### 【規模別】

- ・大企業、中小企業では、「下降」超幅が縮小している。
- ・中堅企業では、「上昇」超幅が縮小している。

### 【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小している。

## ○先行き

5年1-3月期は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

## 景況判断BSI

(『上昇』 - 『下降』 回答社数構成比 : %ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期	
		4年7-9月	4年10-12月	5年1-3月	5年4-6月			
全 産 業		▲6.7	(▲3.0) ▲3.7	(1.5) ▲2.6	▲3.0			
規 模 別	大 企 業	▲1.6	(0.0) 0.0	(3.2) 0.0	1.6			
	中 堅 企 業	6.8	(6.8) 0.0	(5.4) 2.7	2.7			
	中 小 企 業	▲16.8	(▲9.9) ▲7.6	(▲1.5) ▲6.8	▲8.3			
業 種 別	製 造 業	▲8.4	(▲5.3) ▲6.1	(0.0) ▲2.3	▲0.8			
	非 製 造 業	▲5.1	(▲0.7) ▲1.5	(2.9) ▲2.9	▲5.1			

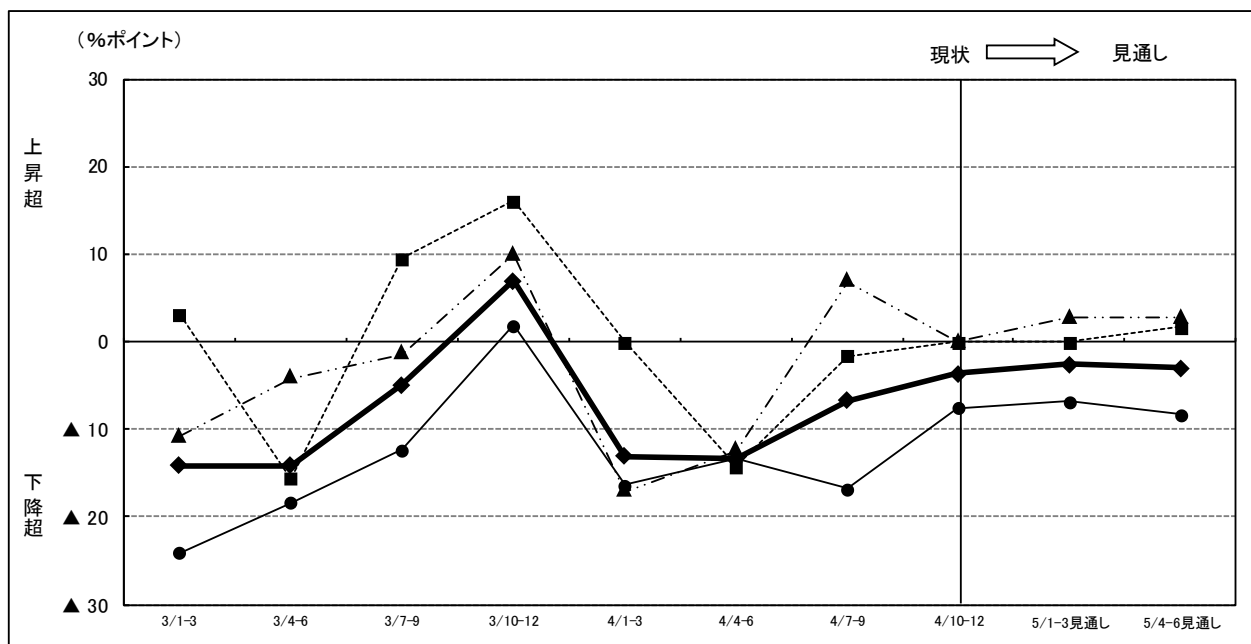
(注) 1. ( ) 書きは前回(4年7-9月期)調査時見通し。

2. 回答社数 268社 (うち製造業 131社、非製造業 137社)

### 【企業の声】

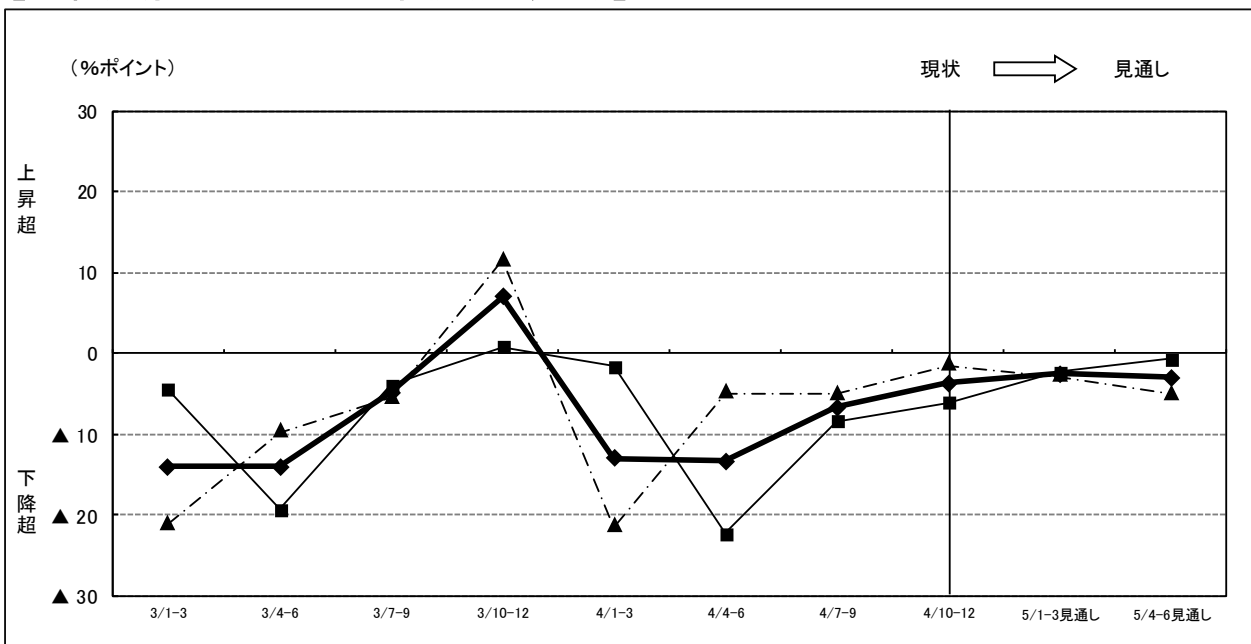
- ・原材料価格が高騰しているため、販売価格への転嫁を進めているが、実際の転嫁まで時間を要することから、当面は自社で吸収せざるを得ない。  
(紙・パルプ：中堅企業)
- ・仕入価格の上昇に加えて、燃料代や電気代などの値上がりも続いており、厳しいと感じる。  
(卸売：中小企業)
- ・原材料価格高騰に対して価格改定を行ったことから、景況判断を上昇とした。  
(食料品：大企業)
- ・台風15号等の影響により災害復旧に係る地方公共団体からの工事発注が増えている。  
(建設：中小企業)
- ・全国旅行支援の効果により宿泊客数等が大幅に増加した。また、ブライダル需要も復活してきた。食材や電気料金の値上げがあるため先行きの不安は払拭できないが、改善に向かっているのではないかと感じる。  
(宿泊：大企業)

## 【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	3/1-3	3/4-6	3/7-9	3/10-12	4/1-3	4/4-6	4/7-9	4/10-12	5/1-3見通し	5/4-6見通し
◆ 全産業	▲ 14.1	▲ 14.1	▲ 4.9	6.9	▲ 13.1	▲ 13.4	▲ 6.7	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 3.0
■ 大企業	3.1	▲ 15.6	9.5	16.1	0.0	▲ 14.3	▲ 1.6	0.0	0.0	1.6
▲ 中堅企業	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 1.4	9.9	▲ 17.1	▲ 12.5	6.8	0.0	2.7	2.7
● 中小企業	▲ 24.1	▲ 18.4	▲ 12.3	1.9	▲ 16.4	▲ 13.4	▲ 16.8	▲ 7.6	▲ 6.8	▲ 8.3

## 【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	3/1-3	3/4-6	3/7-9	3/10-12	4/1-3	4/4-6	4/7-9	4/10-12	5/1-3見通し	5/4-6見通し
◆ 全産業	▲ 14.1	▲ 14.1	▲ 4.9	6.9	▲ 13.1	▲ 13.4	▲ 6.7	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 3.0
■ 製造業	▲ 4.5	▲ 19.4	▲ 4.0	0.8	▲ 1.7	▲ 22.3	▲ 8.4	▲ 6.1	▲ 2.3	▲ 0.8
▲ 非製造業	▲ 21.2	▲ 9.8	▲ 5.6	11.4	▲ 21.6	▲ 5.0	▲ 5.1	▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 5.1

## 2. 雇用 — 全産業の現状判断は「不足気味」超

### ○現状

全産業で 28.7%ポイントの「不足気味」超となっている。

#### 【規模別】

・いずれの規模においても「不足気味」超となっている。

#### 【業種別】

・製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

### ○先行き

5年3月末は「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

## 従業員数判断 B S I

(『不足気味』－『過剰気味』回答社数構成比：%ポイント)

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期	
		4年9月末	4年12月末	5年3月末	5年6月末			
全 産 業		23.7	(18.8) 28.7	(17.3) 22.8	18.7			
規 模 別	大 企 業	24.2	(16.1) 24.2	(14.5) 21.0	14.5			
	中 堅 企 業	20.3	(17.6) 27.0	(16.2) 21.6	17.6			
	中 小 企 業	25.4	(20.8) 31.8	(19.2) 24.2	21.2			
業 種 別	製 造 業	20.0	(17.7) 24.4	(15.4) 20.6	18.3			
	非 製 造 業	27.2	(19.9) 32.8	(19.1) 24.8	19.0			

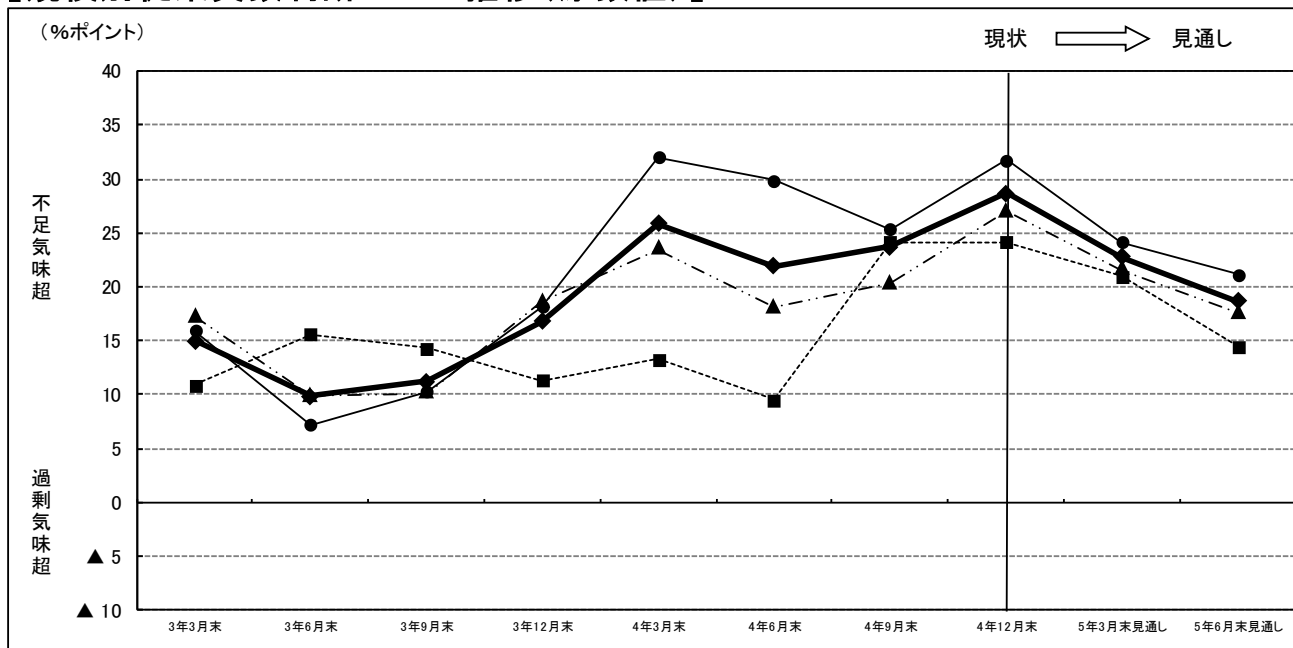
(注) 1. ( ) 書きは前回(4年7-9月期)調査時見通し。

2. 回答社数 268社(うち製造業 131社、非製造業 137社)

### 【企業の声】

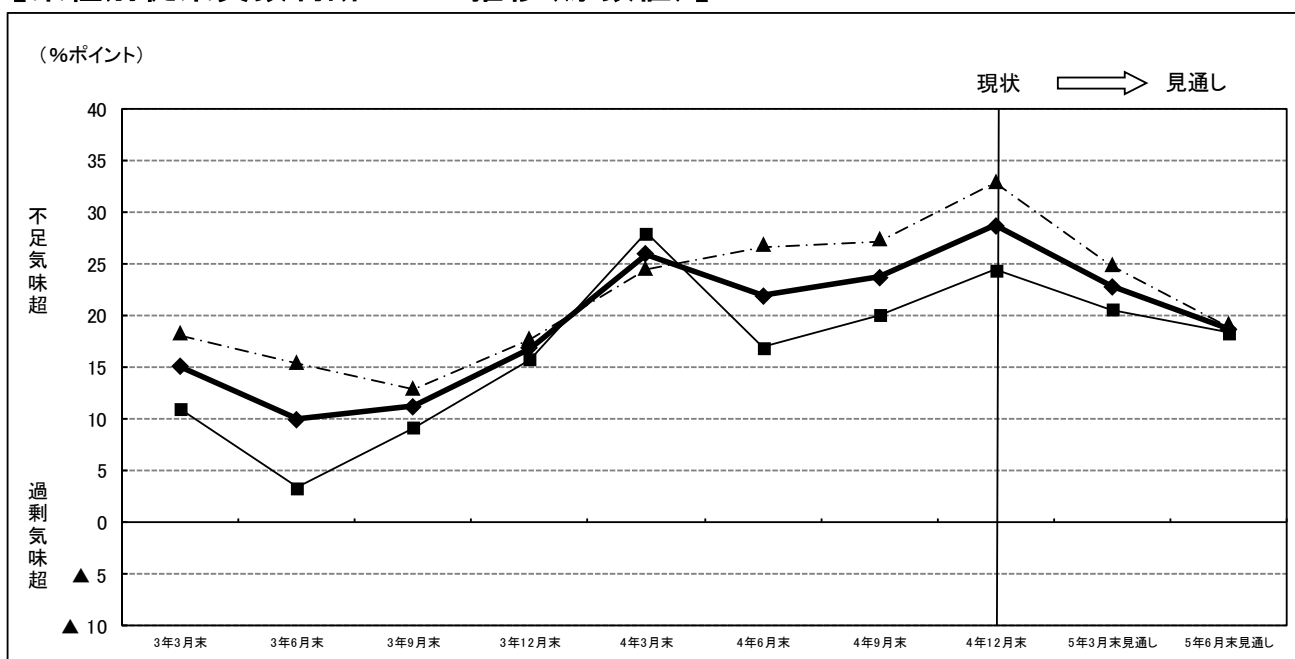
- ・円安により日本で働くメリットが乏しいとして、外国人労働者が数人帰国した。  
(輸送用機械：中小企業)
- ・継続して職員を募集しているものの、採用できない。また、新入社員も定着しない。  
(紙・パルプ：大企業)
- ・店舗スタッフ・間接部門ともに不足している。募集は常にしているが、応募が少なく、恒常的に不足している。  
(小売：大企業)
- ・ホテル部門と調理部門の人員が不足している。特に調理部門の人員不足により大口の受注が受けられない状態となっている。  
(宿泊：中堅企業)
- ・製造業からの人材派遣の需要は増加しているものの、派遣する人材が確保できない。  
(人材派遣：中小企業)

## 【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	3年3月末	3年6月末	3年9月末	3年12月末	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末見通し	5年6月末見通し
◆ 全産業	15.0	9.9	11.2	16.8	25.9	21.9	23.7	28.7	22.8	18.7
■ 大企業	10.9	15.6	14.3	11.3	13.3	9.5	24.2	24.2	21.0	14.5
▲ 中堅企業	17.2	9.9	10.1	18.6	23.5	18.1	20.3	27.0	21.6	17.6
● 中小企業	15.9	7.2	10.3	18.2	32.0	29.9	25.4	31.8	24.2	21.2

## 【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	3年3月末	3年6月末	3年9月末	3年12月末	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末見通し	5年6月末見通し
◆ 全産業	15.0	9.9	11.2	16.8	25.9	21.9	23.7	28.7	22.8	18.7
■ 製造業	10.9	3.3	9.1	15.7	28.0	16.9	20.0	24.4	20.6	18.3
▲ 非製造業	18.1	15.3	12.8	17.6	24.4	26.6	27.2	32.8	24.8	19.0

### 3. 売上高（電気・ガスを除く） — 4年度は増収見込み

○ 4年度見込み

全産業で6.6%の増収見込みとなっている。

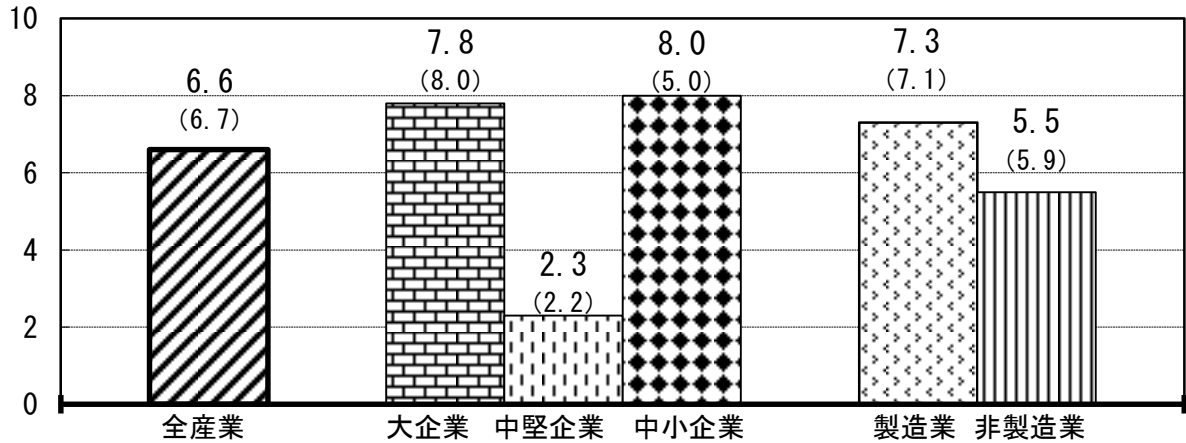
【規模別】

・いずれの規模においても増収見込みとなっている。

【業種別】

・製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

(対前年度増減率、単位：%)



(注) 1. 金融・保険業は調査対象外。

2. ( ) 書きは前回 (4年7-9月期) 調査時見込み。

3. 回答社数 199社 (うち製造業 108社、非製造業 91社)

### 4. 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く） — 4年度は減益見込み

○ 4年度見込み

全産業で10.3%の減益見込みとなっている。

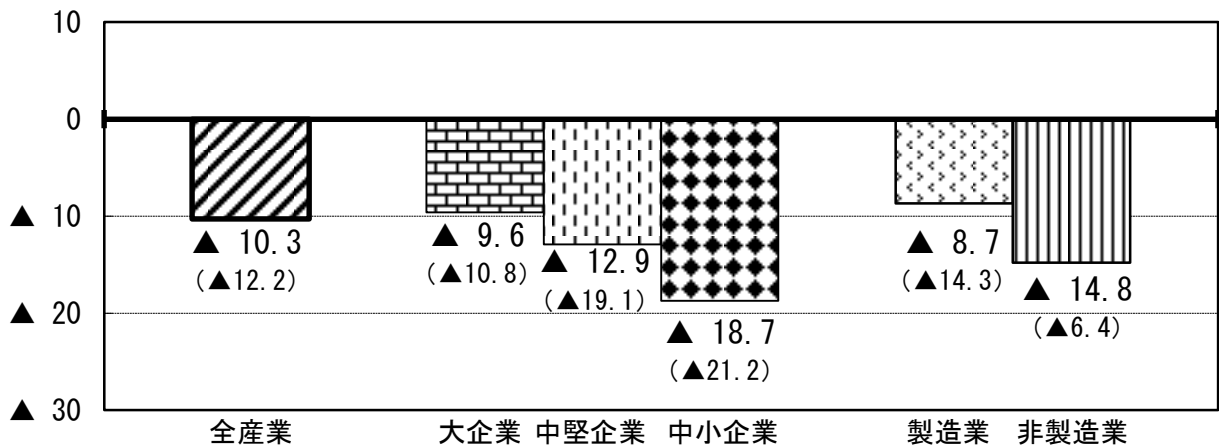
【規模別】

・いずれの規模においても減益見込みとなっている。

【業種別】

・製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

(対前年度増減率、単位：%)



(注) 1. ( ) 書きは前回 (4年7-9月期) 調査時見込み。

2. 回答社数 196社 (うち製造業 108社、非製造業 88社)



## 5. 設備投資 — 4年度は増加見込み

### ○ 4年度見込み

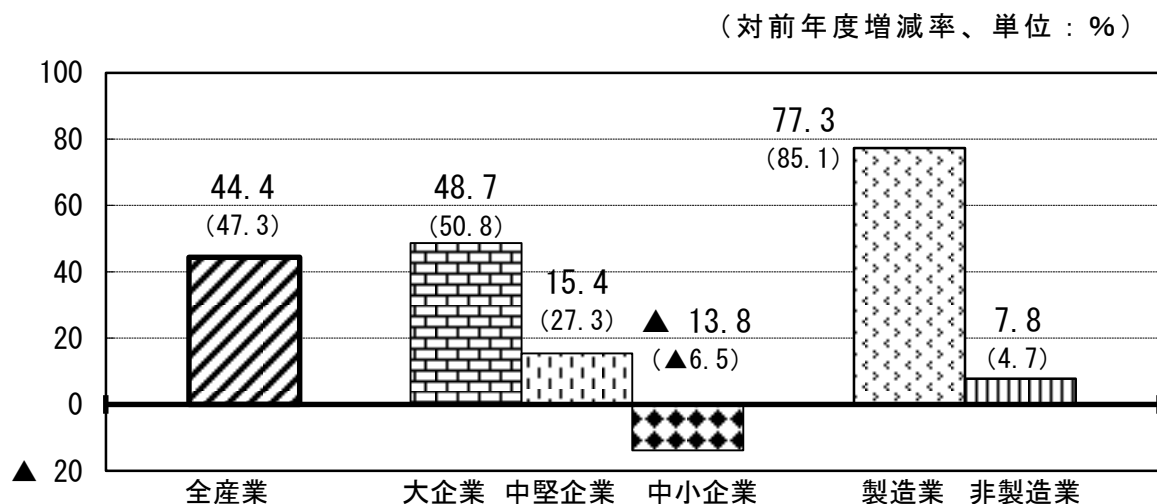
全産業で 44.4% の増加見込みとなっている。

#### 【規模別】

- ・大企業、中堅企業では、増加見込みとなっている。
- ・中小企業では、減少見込みとなっている。

#### 【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。



(注) 1. ソフトウェア投資額を含み土地購入額は含まない。

2. ( ) 書きは前回 (4年7-9月期) 調査時見込み。

3. 回答社数 214 社 (うち製造業 110 社、非製造業 104 社)

#### 【企業の声】

- ・製品需要の増加を背景に、製造工場の建設やラインの増設を行う予定。  
(情報通信機器：大企業)
- ・半導体や電気自動車 (EV) 関連製品の増産に向け、工場の増設や生産設備の導入及び更新を実施する。  
(電気機械：大企業)
- ・原材料、燃料・エネルギー価格の高騰を受けて、設備投資を下方修正した。  
(鉄鋼：中小企業)
- ・半導体等のサプライチェーンの納期遅延により、予定していた投資が後ずれしている。  
(物品賃貸：中小企業)

## 6. 今年度における設備投資のスタンス

### 【全産業】

- ・「維持更新」をあげる企業が最も多く、次いで「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が多い。

### 【規模別】

- ・大企業では、「維持更新」をあげる企業が最も多く、次いで「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が多い。
- ・中堅企業では、「維持更新」をあげる企業が最も多く、次いで「省力化合理化」をあげる企業が多い。
- ・中小企業では、「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が最も多く、次いで「維持更新」をあげる企業が多い。

### 【業種別】

- ・製造業では、「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が最も多く、次いで「維持更新」をあげる企業が多い。
- ・非製造業では、「維持更新」をあげる企業が最も多く、次いで「生産（販売）能力の拡大」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比: %)

区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		維持更新	56.0 ① (60.4)	生産(販売)能力の 拡大	53.0 ② (50.2)	省力化合理化	45.3 ③ (44.4)
規模別	大企業	維持更新	68.3 ① (66.1)	生産(販売)能力の 拡大	48.3 ③ (50.8)	情報化への対応	43.3 ⑤ (33.9)
	中堅企業	維持更新	60.0 ① (72.4)	省力化合理化	47.7 ② (50.0)	生産(販売)能力の 拡大	46.2 ③ (48.3)
	中小企業	生産(販売)能力の 拡大	59.6 ① (50.9)	維持更新	46.8 ① (50.9)	省力化合理化	45.9 ④ (37.0)
業種別	製造業	生産(販売)能力の 拡大	58.1 ② (56.0)	維持更新	52.1 ① (61.2)	省力化合理化	47.0 ③ (44.0)
	非製造業	維持更新	59.8 ① (59.6)	生産(販売)能力の 拡大	47.9 ③ (44.0)	情報化への対応	44.4 ⑤ (38.5)

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 構成比欄の○数字は前回（令和4年4-6月期、以下同じ）調査時順位、

( ) 書きは前回調査時構成比。

3. 回答社数 234 社（うち製造業 117 社・非製造業 117 社）

#### 《選択項目》

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1 生産（販売）能力の拡大     | 6 海外投資    |
| 2 製（商）品・サービスの質的向上 | 7 研究開発    |
| 3 情報化への対応         | 8 新事業への進出 |
| 4 省力化合理化          | 9 維持更新    |
| 5 環境対策            | 10 その他    |

## 7. 今年度における経常利益の要因

(電気・ガス、金融・保険業を除く)

### 【全産業】

- ・「販売数量・提供数量」をあげる企業が最も多く、次いで「資源・エネルギー価格」をあげる企業が多い。

### 【規模別】

- ・大企業では、「販売数量・提供数量」をあげる企業が最も多く、次いで「資源・エネルギー価格」、「為替相場」をあげる企業が多い。
- ・中堅企業では、「販売数量・提供数量」をあげる企業が最も多く、次いで「資源・エネルギー価格」をあげる企業が多い。
- ・中小企業では、「販売数量・提供数量」をあげる企業が最も多く、次いで「販売単価・提供単価」をあげる企業が多い。

### 【業種別】

- ・製造業では、「販売数量・提供数量」をあげる企業が最も多く、次いで「資源・エネルギー価格」をあげる企業が多い。
- ・非製造業では、「販売数量・提供数量」をあげる企業が最も多く、次いで「販売単価・提供単価」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比:%)

区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		販売数量・提供数量	72.8 ① (81.3)	資源・エネルギー 価格	53.0 ④ (28.5)	販売単価・提供単価	51.7 ② (57.4)
規模別	大企業	販売数量・提供数量	71.4 ① (86.3)	資源・エネルギー価格		49.0 ④ (33.3)	
				為替相場		49.0 ⑤ (19.6)	
	中堅企業	販売数量・提供数量	77.6 ① (84.2)	資源・エネルギー 価格	63.8 ④ (33.3)	販売単価・提供単価	43.1 ② (66.7)
	中小企業	販売数量・提供数量	71.2 ① (78.0)	販売単価・提供単価	60.0 ② (59.1)	資源・エネルギー 価格	49.6 ④ (24.4)
業種別	製造業	販売数量・提供数量	73.2 ① (86.6)	資源・エネルギー 価格	61.8 ③ (38.4)	販売単価・提供単価	52.0 ② (58.9)
	非製造業	販売数量・提供数量	72.5 ① (76.4)	販売単価・提供単価	51.4 ② (56.1)	資源・エネルギー 価格	43.1 ⑤ (19.5)

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 構成比欄の○数字は前回(令和3年10-12月期、以下同じ)調査時順位、  
( )書きは前回調査時構成比。

3. 回答社数232社(うち製造業123社・非製造業109社)

#### 《選択項目》

- |                        |                     |
|------------------------|---------------------|
| 1 販売数量・提供数量            | 6 為替相場              |
| 2 販売単価・提供単価            | 7 受取利息及び受取配当金       |
| 3 人件費                  | 8 支払利息              |
| 4 資源・エネルギー価格           | 9 資産の償却・評価(債権償却を含む) |
| 5 人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格 | 10 その他              |

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 静岡財務事務所 財務課

TEL(054)251-4323 (ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/sizuoka.htm>